（別紙2）

ファンド設立趣意書への主な記載内容

1　運営会社の状況

(1)　会社の業歴

(2)　経営者・役員の履歴

(3)　会社の強み、競争優位性

(4)　組織体制

(5)　過去 3 期の決算状況と今期の見込み

(6)　過去 3 期の事業セグメント別の売上と利益の状況、及び今後の見通し

2　ファンドスキーム

(1)　ファンドの基本概要

①　規模（コミットメント総額、想定額及び最大額）及びストラクチャー

②　LP 構成の状況（候補者の有無・名称、出資額、出資確度等）

③　存続期間、投資期間

(2)　投資対象

①　ステージ、主な業種、テーマ等

②　投資先数及び一案件当りの平均投資額（想定）

③　投資形態、回収方針

(3)　ファンドに係る費用、報酬

①　ファンド設立にかかる費用の上限・内訳と支払方法（コミット額から差し引かれるのか否か）

②　1st クロージング以降にコミットした LP が支払う調整プレミアム（追加出資手数料等）の利率、計算式

③　管理報酬の料率、計算式及び期間、支払方法

④　その他の手数料、経費の負担、支払方法

⑤　成功報酬の料率、ハードルレート、計算式及び期間、支払方法、クローバック条項の内容

3　投資チーム

(1)　全ての投資担当者の履歴、専門分野及び投資実績（特に提案ファンドが投資対象とする分野でのソーシング、ハンズオン、EXIT 実績）

(2)　チームとしての安定性（メンバーのターンオーバー等）

(3)　連携する外部ネットワーク（他の団体、VC、企業等）

(4)　チームの強み、競争優位性

4　投資プロセス

(1)　投資戦略

(2)　ソーシング及び案件選定のプロセス

(3) ハンズオンのプロセス

(4) Exit 戦略

5 トラックレコード（これまでの組合のファンド運営実績）

(1) 設立と清算の年月

(2) ファンドサイズ

(3) 主要 LP の名称

(4) 投資分野（業種、ステージ等）

(5) 各ファンドの全投資担当者と役割

(6) 各ファンドの投資成果：IRR（内部収益率）、投資倍率（累積分配額/払込出資金）

(7) 個別投資先のパフォーマンス

(8) ハンズオン支援の具体的内容

6 管理・レポーティング体制

(1) ミドル・バック担当者数（アウトソースしている場合はアウトソース先の体制を含む）

(2) 各担当者の履歴、専門分野、担当分野

(3) コンプライアンス監視体制（担当者、外部顧問弁護士との契約の有無）

(4) レポーティングの頻度

(5) 秘密保持、利益相反防止への取組状況（同業類似の事業、並行投資、組合関係者と投資先との取引等）

7 政策的意義、都の要件との整合性

(1) ファンドの設立目的

(2) 東京都が出資することにより期待されるファンドへの波及効果

(3) 東京都が求める要件への対応

① 民間等資金の参加要件（別紙 3「第 2 東京都の出資額」参照）：
都の出資額を超える民間等資金を得られる確度

② 都内中小企業要件（別紙 3「第 3 投資対象」参照）：
組合契約書への追記の可否

③ 中小企業要件（別紙 3「第 3 投資対象」参照）：
組合契約書への追記の可否

④ 投資委員会へのオブザーバー参加要件（別紙 3「第 5 東京都の関与」参照）：
組合契約書への追記の可否

⑤ 一括払い要件（別紙 3「第 4 出資金の払込方法」参照）：
組合契約書への追記の可否

⑥ 法的要件（適格機関投資家の参加等）：
適法にファンド設立ができる確度